

令和6事業年度

事業報告書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	学長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
2.	沿革	4
3.	設立に係る根拠法	5
4.	主務大臣（主務省所管局課）	5
5.	組織図	6
6.	所在地	8
7.	資本金の額	8
8.	学生の状況	8
9.	教職員の状況	8
10.	ガバナンスの状況	8
11.	役員の状況	11
III	財務諸表の概要	
1.	学長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
2.	目的積立金の申請状況及び使用内訳等	28
3.	重要な施設等の整備等の状況	28
4.	予算と決算との対比	28
IV	事業に関する説明	
1.	財源の状況	29
2.	事業の状況及び成果	29
3.	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	40
4.	社会及び環境への配慮等の状況	41
5.	内部統制の運用に関する情報	41
6.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	43
7.	翌事業年度に係る予算	47
V	参考情報	
1.	財務諸表の科目の説明	48
2.	その他公表資料等との関係の説明	50

国立大学法人金沢大学事業報告書

I はじめに

私たち金沢大学は、160年以上の長い歴史と、さまざまな学問領域の融合により、常に未来に向けて進化し続ける大学です。金沢大学は、皆様の声に真摯に向き合い、共に未来社会を切り拓く大学であり続けるため、常に改革、機能強化に取り組んでいます。

金沢大学憲章にある「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」という基本理念に立脚し、金沢大学未来ビジョン「志」を掲げています。「志」では、揺るぎない未来ビジョンを「オール金沢大学で『未来知』により社会に貢献する」として明確に示しています。「未来知」とは、現在そして未来の課題を探究し、克服する知恵であり、かつ未来の価値を生み、未来の社会を創造するための知恵を意味します。

「志」の3本柱である研究、教育、経営に対しては、それぞれ「独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点群の拡充」、「国際社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出」、「人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現」という3つのあるべき姿を掲げています。「志」の実現に向けて、学生、教員、職員がそれぞれの立場を超え、互いの尊重と協働のもと「オール金沢大学」として邁進しています。

金沢大学では、令和6年能登半島地震により大きな被害を受けた能登地域の復旧・復興を推進するため、令和6年1月末に「能登里山里海未来創造センター」を設置しました。当センターは、本学の英知を集結し、「地震・災害に強く安全・安心で、誰もが住みよい、文化薫る地域・まちづくりとひとづくり」に寄与し、令和6年能登半島地震の被災地の復興に資することを目的としています。また、被災自治体、他大学、産業界等とのネットワークを強化するとともに、それを基盤とした半島復興のモデルとなる事業の実施を推進しています。

令和7年度より、当センターは新たなフェーズの活動を機動的に進めるため、「企画・渉外、教育、研究」を担う3つの部門からなる新体制に移行します。3つの部門が協働し、学内の教育研究組織、学外のような機関と連携する「オール金沢大学」の体制で、引き続き能登の創造的復興に向けて取り組んでいきます。

このように、金沢大学は地域・自治体・企業等との協調・共創及び文理医の融合により、中長期的視点から能登における教育、医療、文化、産業の復興・再生そして継続的发展を強力に推進することで能登の創造的復興へ寄与してまいります。

また、学生や教職員はもちろん、卒業生をはじめ、金沢大学に関わる全ての方々と対話を重ね、未来に向けて共に歩を進めていきます。

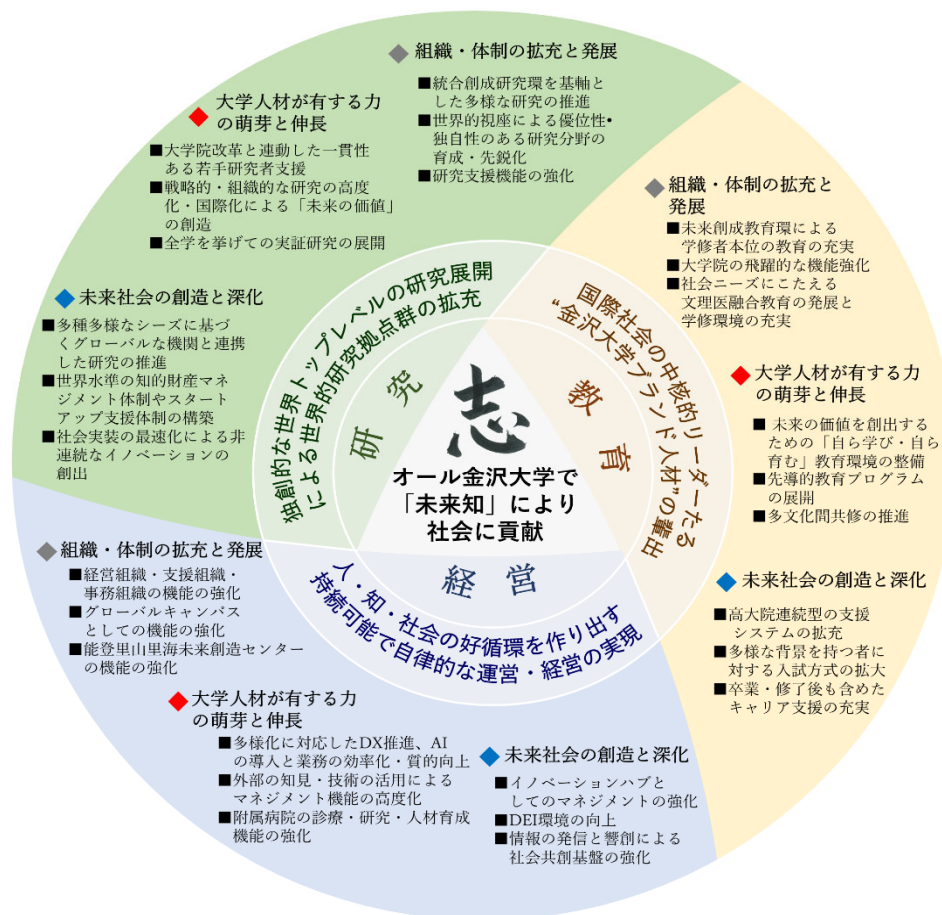
Ⅱ 基本情報

1. 学長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

金沢大学未来ビジョン「志」

オール金沢大学で「未来知」により社会に貢献する

基本理念	地域と世界に開かれた教育重視の研究大学
揺るぎない未来ビジョン	金沢大学の「志」 オール金沢大学で「未来知」により社会に貢献する
3つの あるべき姿	独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点群の拡充 国際社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出 人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現
最重要 ミッション	大学院の飛躍的な機能強化 世界的視座による優位性・独自性のある研究分野の育成・先鋭化 全学を挙げての実証研究の展開



研究

独創的な世界トップレベルの研究展開 による世界的研究拠点群の拡充

これまで培ってきた歴史と真理の追求を礎に、地域と世界を往還させながら現在から未来の社会課題を見据え、フォワード／バックキャストにより、総合大学として文理医の緊密な連携によって基礎研究・応用研究・融合研究を推進し、知的価値を切れ目なく創造します。また、国内外の産学官連携や多種多様なシーズにより、社会課題の解決につながる実証研究を展開し、社会実装により研究成果を社会に還元します。これらにより、文理医融合による非連続なイノベーションを起こす世界的拠点を形成し、未来知により社会に貢献します。さらには、能登里山里海未来創造センターを中心として、本学の知見をもって能登半島の創造的復興を強力に支援し、能登の里山里海に根付いた生業や景観、文化、生物多様性を未来につなぎます。



国際社会の中核的リーダーたる “金沢大学ブランド人材”の輩出

教育

自己の使命を国際社会や地域社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなり、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける人材像を、金沢大学＜グローバル＞スタンダード（Kanazawa University “Global” Standard: KUGS）として掲げています。前身校から続く伝統と文化を受け継ぎ、発展させている本学では、このような KUGS を兼ね備えた「金沢大学ブランド人材」を輩出することを目指します。

経営

人・知・社会の好循環を作り出す 持続可能で自律的な運営・経営の実現

社会的インパクトを生む総合知のイノベーションハブとなるべく、学長のリーダーシップの下、教職員が協働し先駆的・戦略的な改革を推進します。また、地域や海外を含めた多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた資金・人・知が好循環する持続可能な大学運営を行い、未来社会の創造と国際化を目指します。



2. 沿革

昭和 24 年	国立学校設置法の施行により、金沢大学を設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30 年	大学院医学研究科を設置
昭和 38 年	大学院理学研究科を設置
昭和 40 年	大学院工学研究科を設置
昭和 42 年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46 年	大学院法学研究科を設置
昭和 47 年	大学院文学研究科を設置 医療技術短期大学部を設置
昭和 55 年	法文学部を改組 文・法・経済学部を設置
昭和 57 年	大学院教育学研究科を設置
昭和 59 年	大学院経済学研究科を設置
昭和 60 年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）を設置
昭和 62 年	大学院自然科学研究科（博）を設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5 年	大学院社会環境科学研究科（博）を設置
平成 7 年	医学部保健学科を設置
平成 8 年	教養部を改組（共通教育機構を設置）
平成 12 年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16 年	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置 金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18 年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20 年	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域を設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域を設置
平成 23 年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24 年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
平成 27 年	新学術創成研究機構を設置
平成 28 年	大学院先進予防医学研究科を設置 大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置 共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置
平成 30 年	大学院新学術創成研究科を設置
令和 2 年	大学院法学研究科を設置（人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合）
令和 3 年	融合学域を設置

3. 設立に係る根拠法

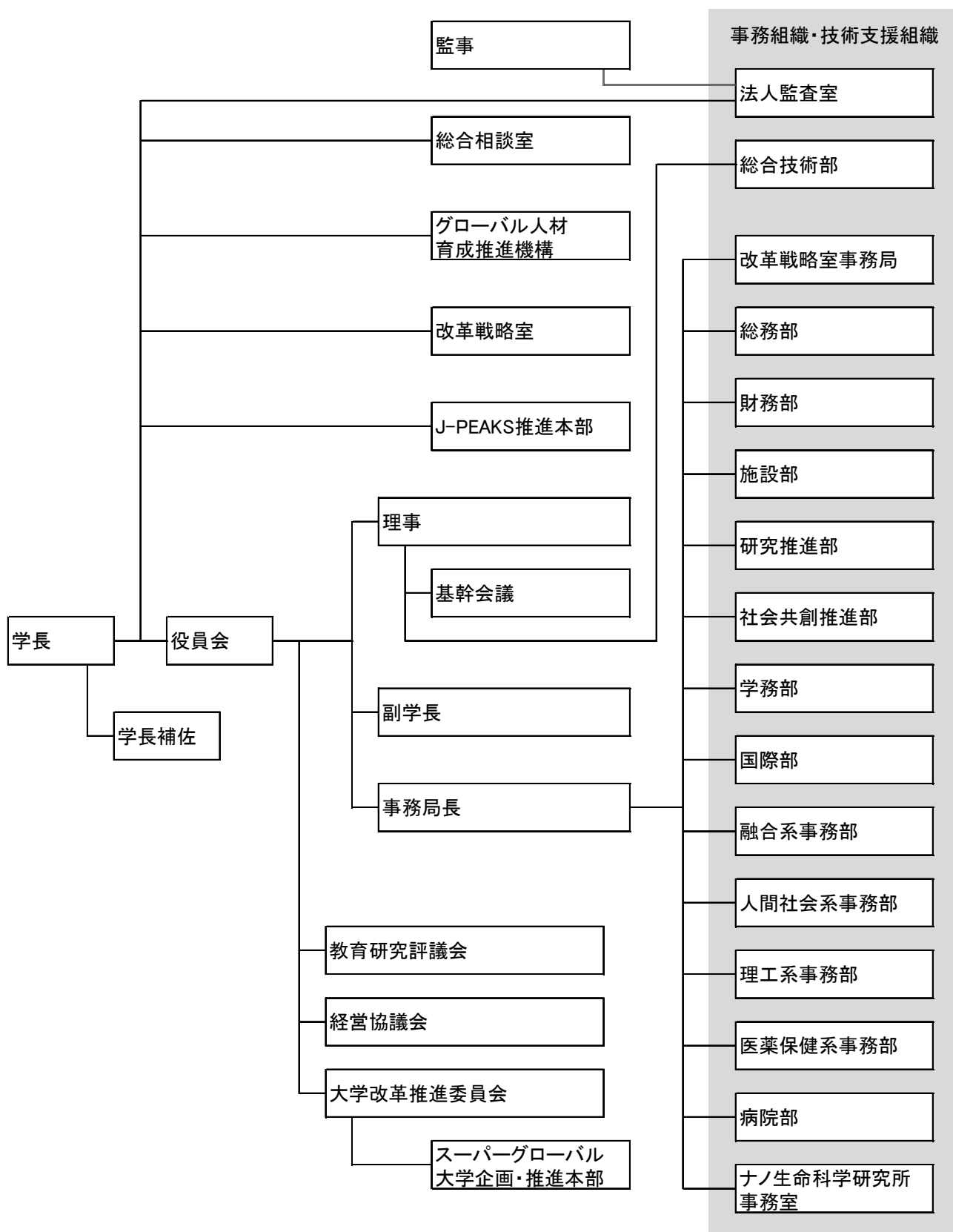
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図

運営組織



教育研究組織

未来創成教育環		
学域	融合学域	先進学類
		観光デザイン学類
		スマート創成科学類
	人間社会学域	人文学類
		法学類
		経済学類
		学校教育学類
		地域創造学類
		国際学類
	理工学域	数物科学類
		物質化学類
		機械工学類
		フロンティア工学類
		電子情報通信学類
		地球社会基盤学類
		生命理工学類
能登海洋水産センター		
医薬保健学域	医学類	
	薬学類	
	医薬科学類	
	保健学類	
国際基幹教育院		総合教育部
		GS教育系
		外国語教育系
大学院	人間社会環境研究科	
	自然科学研究科	
	医薬保健学総合研究科	
	先進予防医学研究科	
	新学術創成研究科	
	法学研究科	
	教職実践研究科	
別科	養護教諭特別別科	
研究域	融合研究域	融合科学系
		人文学系
	人間社会研究域	法学系
		経済学経営学系
		学校教育系
		地域創造学系
		国際学系
		グローバル文化・社会研究センター
	理工研究域	数物科学系
		物質化学系
		機械工学系
		フロンティア工学系
		電子情報通信学系
		地球社会基盤学系
		生命理工学系
		先端宇宙理工学研究センター
	医薬保健研究域	医学系
		薬学系
		保健学系
		AIホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センター
附属病院		
統合創成研究環		
附置研究所	がん進展制御研究所（共同利用・共同研究拠点）	
	ナノ生命科学研究所	
	ナノマテリアル研究所	
	設計製造技術研究所	
	高度モビリティ研究所	
	古代文明・文化資源学研究所	
	先端観光科学研究所	
附属図書館		
学内共同教育研究施設	学術メディア創成センター	
	環日本海域環境研究センター（共同利用・共同研究拠点）	
	疾患モデル総合研究センター	
	子どものこころの発達研究センター	
	先進予防医学研究センター	
	環境保全センター	
	未来知実証センター	
	国際日本研究センター	
保健管理センター		
グローバル人材育成推進機構		
新学術創成研究機構		
先端科学・社会共創推進機構		
ダイバーシティ推進機構		
学内共同利用施設	極低温研究室	
	資料館	
	技術支援センター	
その他の組織	能登里山里海未来創造センター	
	高大接続コア・センター	
	教学マネジメントセンター	
	教職総合支援センター	
	数理・データサイエンス・AI教育センター	

6. 所在地

角間キャンパス（本部）	石川県金沢市角間町
宝町・鶴間キャンパス	石川県金沢市宝町、小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町
辰口地区	石川県能美市和気町、松が岡
小木地区、越坂地区	石川県鳳珠郡能登町

7. 資本金の額

56,264,102,627 円（全額政府出資）

8. 学生の状況（令和6年5月1日現在）

総学生数	10,500 人
学士課程	7,998 人
修士課程	1,452 人
博士課程	979 人
専門職学位課程	71 人

9. 教職員の状況（令和6年5月1日現在）

教員 1,741 人（うち常勤 1,314 人、非常勤 427 人）

職員 2,656 人（うち常勤 1,571 人、非常勤 1,085 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は令和5年度比で41人（1.4%）減少しており、平均年齢は43歳（令和5年度42歳）となっています。国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍していません。

また、女性活躍推進法における指標である管理職に占める女性労働者の割合は20%、男女の賃金の差異は61.1%、育児・介護休業法における指標である男性の育児休業等の取得率は70%であり、研究パートナー制度（育児・介護中の女性研究者の研究活動をサポートする研究支援員制度）や男性育休取得に関するアンケートを実施するなど構成員の職務と生活の両立が叶う職場環境の実現に向けて意識の醸成や育児・介護などライフイベント中の支援等を実施しています。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

当法人は、「国立大学法人金沢大学業務方法書」第2条において、内部統制システムの整備と継続的な見直し、役職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めることを規定しています。

また、同方法書第3条において、内部統制システムに関する事務を統括する役職員及び内部統制システムの整備を推進するための体制の決定、モニタリングを行うために必要な規程の整備、内部統制システムに関する事務を統括する役員への定期的な報告の確保を規定しています。

これらの規定の下、以下の内部統制に係る種々の規程を設け、所掌する理事の下で内部統制システムを運用するとともに、日常的にモニタリングを行い、継続的に見直しを図っています。

【コンプライアンス】

「国立大学法人金沢大学コンプライアンス基本規則」を定め、コンプライアンス推進の最高責任者である学長の下、コンプライアンス事案の調整等を行う総括責任者に学長が指名する理事を充て、コンプライアンスに係る教育及び研修の状況を把握し、必要な措置を講ずるとともに、その他コンプライアンス事案に関し必要な措置を講じています。

【ハラスメント防止】

「国立大学法人金沢大学ハラスメント防止等に関する規程」を定め、ハラスメント防止を総括する学長の下、学長が指名する理事を委員長とするハラスメント防止委員会により、ハラスメント防止に関し必要な措置を講じています。

【個人情報保護】

「国立大学法人金沢大学の個人情報保護に関する基本方針」、「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」を定め、総括保護管理者である総務担当理事の下、適切な管理体制により、個人情報管理に必要な措置を講じています。

【研究活動の不正行為等防止】

研究活動の不正行為が起こらない（疑われない）環境形成のための遵守事項及び研究活動の不正行為の通報等があった場合における「金沢大学研究活動不正行為等防止規程」を定め、最高管理責任者である学長の下、研究不正防止責任者に研究担当理事を充て、研究活動の不正行為等の防止に必要な措置を講じています。

【研究費等の不正防止】

「国立大学法人金沢大学における研究費等の適正な管理に関する基本方針」を定め、最高責任者である学長の下、総括管理責任者に財務担当理事を充てる等、不正発生防止に向けての管理体制・権限等を明確にしています。また、基本方針に基づき、不正防止策として取り組むべき具体的行動計画を定めた「国立大学法人金沢大学における研究費等の不正防止計画」を策定し、必要な措置を講じています。

【研究インテグリティ確保のための取組】

「金沢大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を定め、適切な管理体制により、研究インテグリティ確保に必要な措置を講じています。

【情報セキュリティ】

「金沢大学情報セキュリティに関する規程」、「情報セキュリティ方針」、「情報セキュリティ対策基準」、「情報セキュリティ実施手順書」等を体系とする「情報セキュリティポリシー」を定め、最高情報セキュリティ責任者である情報担当理事の下、必要な措置を講じています。

【公益通報者保護】

「国立大学法人金沢大学公益通報者保護規程」を定め、学長が指名する理事の下、公益通報に関し必要な措置を講じています。

《参照ホームページ》

- ・「国立大学法人金沢大学業務方法書」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/kouhyou>

(2) 法人の意思決定体制

当法人では法令に則り、役員会、教育研究評議会、経営協議会を設置し、それぞれの責務について「国立大学法人金沢大学規則」に定めています。

これらの会議は定期的に行われ、学長のリーダーシップによる迅速・的確な意思決定を可能とする体制により、本学の機能強化を図っています。

- ・ 役員会：法人の重要事項の決定
- ・ 教育研究評議会：教育・研究に関する重要事項の審議
- ・ 経営協議会：経営に関する重要事項の審議

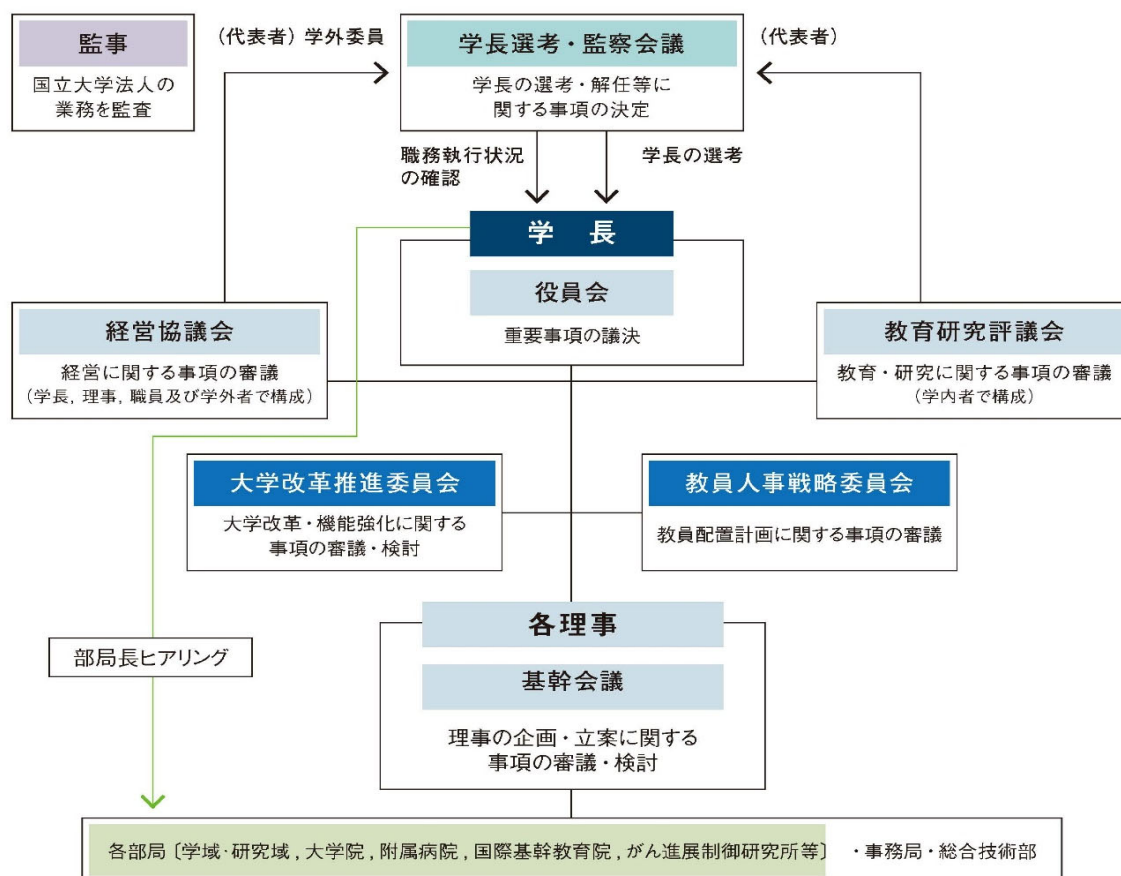
これらに加え、役員のほか、副学長、学長補佐、事業の実施主体である部局長等で構成する大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会を設置し、学内の合意を得ながら、学長主導による迅速かつ的確な意思決定が可能となる体制を整備しています。

- ・ 大学改革推進委員会＝大学改革・機能強化に関する事項の迅速な審議
- ・ 教員人事戦略委員会＝教員の戦略的な配置に関する体制の整備に関する審議

《参照ホームページ》

- ・ 「国立大学法人金沢大学規則」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/kiteishu/act/frame/frame110000002.htm>



11. 役員の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	和田 隆志	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	令和2年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・大学改革・教育・情報担当)	森本 章治	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (研究・社会共創・大学院支援担当)	中村 慎一	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (企画評価・地域共創・広報戦略担当)	三浦 要	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月 金沢大学人間社会学域・研究域長
理事 (附属病院・同窓会・大学基金担当)	谷内江 昭宏	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	平成31年4月 金沢大学附属病院特任教授
理事 (総務・財務・施設担当)	塩川 達大	令和4年7月1日 ～令和6年7月31日	令和3年4月 文部科学省高等教育局専門教育課長
理事 (総務・財務・施設担当)	滝波 泰	令和6年8月1日 ～令和8年3月31日	令和5年8月 文部科学省総合教育政策局政策課長
理事 (産学連携・高等教育改革担当) (非常勤)	中沢 正隆	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	平成30年4月 金沢大学理事
理事 (ダイバーシティ経営担当) (非常勤)	山岸 雅子	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月 金沢大学理事／副学長
監事 (常勤)	稲垣 美智子	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	令和3年6月 社会福祉法人・すぎなの会理事長
監事	浅野 哲夫	(常勤) 令和2年9月1日 ～令和6年8月31日 (非常勤) 令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	令和2年4月 一般社団法人JAIST支援機構理事長
監事 (非常勤)	村本 健一郎	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成28年4月 金沢大学監事 (常勤)

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は監査法人長隆事務所であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、8,514 千円です。
なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 学長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
資産合計	127,980	130,416	130,216	134,518	138,404
負債合計	50,950	53,463	39,226	43,567	46,545
純資産合計	77,030	76,953	90,990	90,951	91,859

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	108,848	固定負債	16,832
有形固定資産	105,008	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	268
土地	30,697	長期借入金	12,343
減損損失累計額	△ 89	引当金	945
建物	126,993	退職給付引当金	945
減価償却累計額等	△ 76,234	その他の引当金	—
構築物	19,204	その他の固定負債	3,275
減価償却累計額等	△ 11,489	流動負債	29,713
工具器具備品	52,440	運営費交付金債務	1,728
減価償却累計額等	△ 44,033	その他の流動負債	27,986
その他の有形固定資産	7,520	負債合計	46,545
その他の固定資産	3,840	純資産の部	
流動資産	29,556	資本金	56,264
現金及び預金	21,769	政府出資金	56,264
その他の流動資産	7,787	資本剰余金	9,803
		利益剰余金（繰越欠損金）	25,792
		純資産合計	91,859
資産合計	138,404	負債純資産合計	138,404

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（「Ⅲ 財務諸表の概要」以降の百万円単位の表においても同様）。

（資産合計）

令和6年度末現在の資産合計は、前年度比3,886百万円（2.89%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の138,404百万円となっています。

主な増加要因としては、令和6年能登半島地震等で被災した設備に係る設備災害復旧事業（以下、「災害復旧事業」という。）の未実施見合の運営費交付金の繰越等により、現金及び預金が5,865百万円（36.87%）増の21,769百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、減価償却により、工具器具備品減価償却累計額が2,619百万円（6.3%）増の44,033百万円となっ

たことが挙げられます。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は、2,978百万円(6.84%)増の46,545百万円となっています。

主な増加要因としては、大型の補助金の交付等により、預り補助金等が2,559百万円(8284.65%)増の2,590百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により327百万円(54.9%)減の268百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は、907百万円(1.00%)増の91,859百万円となっています。

主な増加要因としては、未来知実証センター棟の取得等により、資本剰余金が1,124百万円(12.95%)増の9,803百万円となったことが挙げられます。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
経常費用	55,641	58,734	60,034	62,659	65,139
経常収益	57,247	59,597	61,530	63,731	65,720
当期総損益	1,833	1,878	15,036	1,328	496

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	65,139
業務費	63,804
教育経費	2,738
研究経費	3,882
診療経費	22,855
教育研究支援経費	808
人件費	29,272
その他	4,248
一般管理費	1,245
財務費用	91
雑損	—
経常収益(B)	65,720
運営費交付金収益	16,244
学生納付金収益	6,306
附属病院収益	32,753
その他の収益	10,417
臨時損益(C)	△561

前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	5
目的積立金取崩額（E）	470
当期総利益（当期総損失）（B－A＋C＋D＋E）	496

（経常費用）

令和6年度の経常費用は、2,480百万円（3.96%）増の65,139百万円となっています。

主な増加要因としては、人事院勧告への対応に伴う給与の増加等により、人件費が1,176百万円（4.19%）増の29,272百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

令和6年度の経常収益は、1,989百万円（3.12%）増の65,720百万円となっています。

主な増加要因としては、手術件数の増加及び高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加等により、附属病院収益が1,059百万円（3.34%）増の32,753百万円となったことが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として地震の影響による災害損失241百万円、診療用建物の耐用年数の修正に伴い計上した臨時損失963百万円、固定資産除却損339百万円、臨時利益として災害復旧事業の実施費用見合の運営費交付金収益、施設費収益等981百万円、前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を使用したことによる各積立金の取崩額475百万円を計上した結果、令和6年度の当期総利益は832百万円（62.67%）減の496百万円となっています。

（3）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,773	10,625	6,795	5,295	10,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,649	△ 8,502	△ 1,977	△ 8,956	△ 5,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,153	△ 2,837	△ 2,468	1,339	△ 1,820
資金期末残高	12,071	11,357	13,706	11,388	14,397

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	10,088
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 29,108
人件費支出	△ 29,709
その他の業務支出	△ 1,837
運営費交付金収入	17,892
学生納付金収入	5,684
附属病院収入	32,763
その他の業務収入	14,402
国庫納付金の支払額	0

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 5,350
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 1,820
Ⅳ 資金に係る換算差額（D）	91
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	3,009
Ⅵ 資金期首残高（F）	11,388
Ⅶ 資金期末残高（G = F + E）	14,397

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、4,792百万円（90.50%）増の10,088百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が1,546百万円（9.46%）増の17,892百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,084百万円（3.87%）増の△29,108百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,606百万円（40.27%）増の△5,350百万円となっています。

主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が2,971百万円（37.52%）減の△4,948百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、固定資産の売却による収入が108百万円（96.13%）減の4百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期1,339百万円に対して3,159百万円減の△1,820百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金の返済による支出が152百万円（6.36%）減の△2,232百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、長期借入れによる収入が3,069百万円（75.94%）減の△973百万円となったことが挙げられます。

（4）主なセグメントの状況

① 融合学域・研究域セグメント

融合学域・研究域セグメントは、学士課程の融合学域と、教員組織の融合研究域により構成されており、広範な分野にわたる教養と文理医融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識集約型社会で中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成することを目的としています。

令和6年度においては、以下のような事業を行いました。

- ・山踏み合宿 to 南砺（先導学類）

「アントレプレナー基礎」では、1年生が地域の課題を解決し新たな価値を創造します。この講義の集大成として、5月に合宿を実施しました。この合宿では、本学角間キャンパスから南砺市まで自然豊かな山道を歩き、南砺市の市役所・企業との対話などを通じ、多角的な学修を行います。合宿最終日には学生が南砺・角間学園都市構想の提案を発表しました。



南砺市での合宿の様子

- ・防災・復興人材の育成とボランティア科目による被災地支援（観光デザイン学類）

被災地の復旧・復興や国内外の防災・減災に貢献できる高度人材を育成するため、「KUGS 特別入試防災・復興人材選抜」を導入しました。令和7年度からは防災士の受験資格を得ることができる「防災・復興人材特別プログラム」を開設します。また、能登半島地震の被害を受けた地域の観光関連の課題に対応するため、ボランティア科目を開設し、支援活動を実施しました。



重蔵神社（石川県輪島市）夏祭りのボランティア参加者たち

- ・メタバース空間を活用した実践的授業を開始（スマート創成科学類）

開発者としての実践的スキルを育成するため、学術メディア創成センターと協働し、金沢大学オリジナルのメタバース空間を活用した授業を開始しました。この授業では、学生がインタラクティブな3D教材を作成でき、クラウドデータの可視化や教材開発を通じて、創造力と技術力を身に付けます。教育分野におけるメタバース活用の新たなモデルケースを目指します。



サンプル 3D 教材と参加している学生（アバター）

融合学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 397 百万円（44.56%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 278 百万円（31.20%）、その他 216 百万円（24.24%）となっています。また、事業に要した経費は、人件費 562 百万円、研究経費 64 百万円、教育経費 78 百万円、その他 128 百万円となっています。

② 人間社会学域・研究域セグメント

人間社会学域・研究域セグメントは、学士課程の人間社会学域と、大学院課程の人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科と、教員組織の人間社会研究域により構成されており、人間及び人間社会に関する普遍的真理の探求とともに、激変する複雑な社会状況の下で、人間及び人間社

会が直面する諸問題の解決に貢献寄与するための教育を行い、社会に貢献し得る自発的な課題探求能力や解決能力を持ち、かつ多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った個性的な人材を養成することを目的としています。

令和 6 年度においては、以下のような事業を行いました。

・学域再編に向けた具体的な検討の開始

令和 10 年の学域再編を目指し検討を開始しました。検討にあたり、学域長、学類長、研究科長及び学域長補佐により構成される人間社会学域将来計画委員会を設置し、令和 6 年度は 17 回開催しました。

学域での検討状況は、定期的に大学執行部とも情報共有し、学類だけではなく、研究科及び全学の将来像を視野に入れた計画を策定しています。

令和 6 年度の議論によって決定された学域体制の大枠に基づき、次年度は各学類のカリキュラムや教員構成といったより具体的な事項を検討する予定です。

・文部科学省「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～X プログラム～」に大学院人間社会環境研究科及び法学研究科の事業が採択

文部科学省「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～X プログラム～」に大学院人間社会環境研究科及び法学研究科が申請した「データ匿名化×文系修士号＝価値創造」人材育成事業が採択されました（採択期間：令和 6～11 年度）。

内閣策定の A I 戦略 2022 では、本邦における価値創造の遅滞が指摘されており、その根本的理由として挙げられるデータの利活用を促進するため、データ匿名化処理の専門家を養成する教育プログラムを設置します。

個人情報等へのアクセス制限によるデータ活用の不足は、その種のデータを利活用できる人材の不足を招いており、本事業において構築するプログラムでは、アクセス制限を緩和する匿名化処理技術を、個人情報等を生成する調査技術及び関連法知識とともに学修し、高度な価値を司る文系修士を養成します。

本学文系大学院 5 専攻でプログラムを構築して多様性に富む専門家集団を形成し、インターンシップ等の協働活動を通して創造性を涵養していきます。

なお、本事業のキックオフとして、令和 6 年 11 月 29 日には、第 1 回未来知融合シンポジウム「未来知で護るデータプライバシー」を開催し、データプライバシー制度に関する時代の潮流について総務省統計研修研究官より紹介いただきました。

また、各研究域からデータプライバシーに関する話題提供を行いました。

・能登震災復興及び豪雨災害への支援（文化財保護等の活動）

令和 6 年能登半島地震・奥能登豪雨で被災を受けた文化財保護の活動は、三次元測量、救援・清掃・整理活動及びフォーラム開催の 3 つに大別されます。

●三次元測量作業は 5 期に分けて行い、以下のような 22 件の三次元測量データを収集して、Web サイトで公開しています。

第 1 期測量作業（令和 6 年 7 月 21 日～26 日）

輪島市町野地区の上時国家古墓、下時国家墓地、輪島市門前地区の總持寺祖院亀山墓地、
宝達清水町の岡部家住宅、羽咋市歴史民俗資料館のチジブネ

第2期測量作業（令和6年8月19日～23日）

志賀町地頭地区の中世墓窟群、中能登町石動山の伊須流岐比古神社の本殿・拝殿

第3期測量作業（令和6年9月9日～15日）

七尾市矢田の古民家、穴水市明泉寺、珠洲市禄剛崎灯台、能登町黒川地区の中谷家住宅、
輪島市門前地区の總持寺祖院の山門

第4次測量作業（令和6年12月19日～25日）

志賀町常德寺、七尾市田鶴浜古民家2件、七尾市塗師町古民家、能登町の白丸郵便局、
輪島市町野地区の南惣美術館

第5次測量作業（令和6年2月15日～18日）

七尾市塗師町古民家、輪島市古民家2件

《参照ホームページ》

・能登半島地震 被災文化財 | 石川デジタルミュージアムネットワーク

<https://idmn.w3.kanazawa-u.ac.jp/damaged>

- 学生のフィールドワークを兼ねた文化財・史跡の救援・清掃・整理活動は以下の11件を実施しました。

（実施場所）羽咋市歴史民俗資料館、輪島市町野地区の上時国家古墓、下時国家の墓地、輪島市役所門前支所3階の古文書倉庫、穴水市明泉寺、中能登町石動山の御廟山地区前田家供養塔群、志賀町地頭町のトギストア2階の文化財収蔵庫、旧福良小学校文化財倉庫、珠洲市大谷地区の平時忠墓地、のと里山里海ミュージアム、志賀町常德寺

- 一般市民向けに被災文化財の状況を説明するフォーラムを2回開催しました。

令和6年9月7日：被災文化財救援フォーラム金沢 2024

（会場：石川県立図書館、参加者数：会場86名、オンライン109名）

令和6年12月8日：被災文化財救援フォーラム七尾 2024

（会場：七尾サンライフプラザ、参加者数：63名）

人間社会学域・研究域では、令和6年能登半島地震を受けて、被災した子ども達への教育支援ボランティア活動も実施しました。活動内容等の詳細については、（5）能登復興支援に関する事項に記載しています。

人間社会学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益983百万円（30.25%）、学生納付金収益1,897百万円（58.37%）、その他370百万円（11.38%）となっています。また、事業に要した経費は、人件費2,532百万円、研究経費153百万円、教育経費276百万円、その他168百万円となっています。

③ 理工学域・研究域セグメント

理工学域・研究域セグメントは、学士課程の理工学域と、大学院課程の自然科学研究科と、教員組織の理工研究域により構成されており、基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的としています。

令和6年度においては、以下のような事業を行いました。

・ 防災・復興人材特別プログラムの設置と特別入試の実施

多様な自然災害のメカニズムや対応策・課題に関する基礎知識、および、将来、被災地諸機関と協働して復旧・復興を推進するために必要なスキルを修得することを目標とする防災・復興人材特別プログラムを地球社会基盤学類および地球社会基盤学専攻に設置しました。防災・復興人材特別プログラム（地球社会基盤学類）の科目一覧およびカリキュラムマップをホームページにて公開しています。

地球社会基盤学類は責任学類として、このプログラムの全学必修科目である防災・復興学入門Aおよび防災・復興学入門B（共通教育科目）や選択科目である防災・復興フィールド実習（共通教育科目）の開講計画を策定し、防災士取得に必要な科目の外部講師の選定や依頼を行いました。令和6年10月6日に開催された防災・復興人材特別プログラムおよび特別入試の説明会において、令和6年能登半島地震や令和6年奥能登豪雨災害に関わる地球社会基盤学類教員による研究紹介及び個別相談会、ハードラボ（河川・海岸工学実験室、地震・風工学実験室）の見学会を行いました。この説明会には地球社会基盤学類への高校生の申込者が全国各地から27名あり、ハードラボの見学会には高校生30名、保護者20名の参加者がありました。防災・復興人材特別入試には募集人員10名のところに16名の志願者があり、入試倍率は1.6倍となりました。

《参照ホームページ》

・ 金沢大学防災・復興人材特別プログラム

<https://bousaifukko.w3.kanazawa-u.ac.jp/>



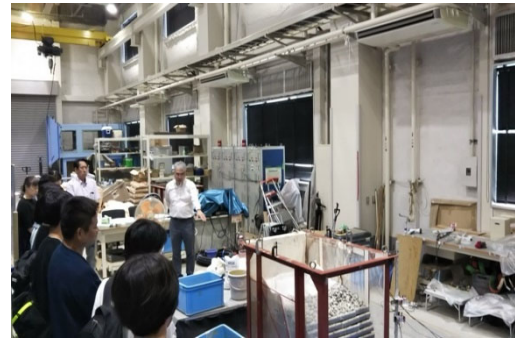
地球社会基盤学類の研究紹介



地球社会基盤学類の個別相談会



ハードラボ 河川・海岸工学実験室の見学



ハードラボ 地震・風工学実験室の見学

・ダイバーシティ(多様性)に関する取り組み

諸外国の大学に比べて比率が少ない理工系の女子学生や女性研究者・技術者を育成するために、理工学域では、令和6年度入学者選抜試験(令和5年度実施)から5学類(数物科学類、機械工学類、フロンティア工学類、電子情報通信学類、地球社会基盤学類)において、女子枠特別入試を実施しています。令和6年度の理工学域入学者においては、女子学生の比率が20.01%となりました。また、キャンパスビジットを開催し、令和5年度に比べて31人増して276人の参加があり、入試志願者も16人増えて44人と増加しました。理工学域では、令和8年度入試からフロンティア工学類、地球社会基盤学類で女子枠特別入試の定員増を予定しています。

・自然科学研究科において博士人材育成アクションを実施

金沢大学未来ビジョン「志」において最重要ミッションのひとつである「大学院の飛躍的な機能強化」に向けて、博士人材育成に関する様々な取り組みを実施しました。各専攻にキャリアアドバイザーを配置し、博士進学に不安のある学生へのキャリア支援やセミナーの開催、本学の奨学支援制度(HaKaSe+)の紹介を行いました。また、留学生を含む、博士課程在学生の懇談会を実施し、異分野間の研究交流や情報交換を行いました。さらに博士課程進学者への支援を目指した「理学・工学系博士人材育成応援基金」を設立し、未来を切り拓く博士人材を育てる取り組みへの寄附を募っています。これらの活動は全面的にリニューアルした自然科学研究科ホームページにおいて紹介していきます。

《参照ホームページ》

- ・金沢大学大学院自然科学研究科

<https://www.nst.kanazawa-u.ac.jp>

- ・金沢大学 HaKaSe+

<https://phd.w3.kanazawa-u.ac.jp>

・大学の世界展開力強化事業に採択

理工学域、自然科学研究科が中心となり、大学の世界展開力強化事業「日本とEU諸国の先端科学の展開に向けた数物科学を牽引する人材育成プログラム」が採択となりました。このプログラムは、金沢大学がEU諸国の大学との連携を深化させ、国際的な教育モデルを構築する取り組みです。単一論文型DDP(コチュテル型)を活用し次世代の先端科学分野を担う高度人材の輩出を目指すプログラムです。金沢大学とチェコ工科大学(チェコ)、カールスタッド大学(スウェーデ

ン)、アイントホーフェン工科大学(オランダ)、レーゲンスブルク大学(ドイツ)との交流プログラムが開始され、令和7年3月18日には、チェコ工科大学、カースルタード大学の代表を金沢大学に迎え、ハイブリッドでキックオフシンポジウムが開催されました。

《参照ホームページ》

- ・金沢大学 大学の世界展開力強化事業「日本と EU 諸国の先端科学の展開に向けた数物科学を牽引する人材育成プログラム」

<https://eutenkai.w3.kanazawa-u.ac.jp>

理工学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,487 百万円(27.77%)、学生納付金収益 2,304 百万円(43.03%)、その他 1,563 百万円(29.19%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費 2,894 百万円、研究経費 799 百万円、教育経費 575 百万円、その他 1,002 百万円となっています。

④ 医薬保健学域・研究域セグメント

医薬保健学域・研究域セグメントは、学士課程の医薬保健学域と、大学院課程の医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科と、教員組織の医薬保健研究域により構成されており、少子化・高齢化や疾病構造の変化を背景に、日常生活の質[Quality of Life(QOL)]を重視した患者本位の全人的医療の提供のため、関連する医学、保健学及び薬学の分野が相互に協力して、統合的な医療教育を行い、人間性を重視し、総合的な能力を有する高度医療人及び研究者を養成することを目的としています。

令和6年度においては、以下のような事業を行いました。

- ・「金沢学術アカデミー」を創設

文部科学省「令和6年度大学教育再生戦略推進費 高度医療人材養成拠点形成事業(高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)」～金沢学術アカデミーによる「基礎研究を理解し国際臨床研究を推進できる臨床研究医」の養成と医師の働き方改革の実現～事業で、「金沢学術アカデミー」を創設しました。

金沢学術アカデミーは、人が循環する持続可能な研究指導体制・研究環境を構築し、「基礎研究を理解し国際臨床研究を推進できる臨床研究医の養成と医師の働き方改革を目的としています。

研究者として自立するために必要な基礎的能力(実験、研究、論文作成等の技術)の指導を、金沢学術アカデミーで一元的に行うことにより、高水準の教育研究環境を担保し、抜本的な若手研究者の研究力底上げを図ります。

金沢学術アカデミーに所属する優秀な学生は、MAA(メディカル・アカデミック・アシスタント)として、教育補助、研究補助を行いながら、将来、教員・研究者になるためのトレーニングを受けます。また、金沢医科大学と連携することにより、幅広い先端的な研究領域の教育が可能となり、金沢医科大学の学生も金沢学術アカデミーに参加することを可能としています。令和6年度は、教材の整備を行い、セミナーや説明会を開催しました。

・医学類高大院接続入試（研究医）の新設

未来の医学の進歩に繋げ、ひいては世界の医療、健康、福祉にも貢献でき、医学研究を推進する次世代の高度人材を養成するため、医学類高大院接続入試（研究医）を設置しました。

文部科学省から、医学部入学定員の臨時増員（研究医枠）として令和7年度は2名の臨時定員が認められました。

また、本入試の入学者に対し、独自で給付型の奨学金制度（月額1万円×12か月（1年）×6年間（在学））を設置しました。

・「薬学教育評価 評価基準」に適合認定

本学薬学類の6年制薬学教育プログラムは、令和6年度に一般社団法人薬学教育評価機構（JABPE）の認証評価を受け、同機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に適合していると認定されました。認定の期間は2032年3月31日までです。

「薬学教育評価」は、薬学教育機関の教育の質を保証するために、薬学教育プログラムの公正かつ適正な評価等を行い、教育研究活動の充実・向上を図る、第三者評価制度です。本学薬学類は、金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）を踏まえ、人類の健康増進並びに医薬品等の創製と適正使用につながる先端的な基礎研究、応用研究、医療薬学研究の拠点として、健康な長寿社会の実現に貢献することを理念と定め、薬学関連の知識・技能・態度を修得した上で、人類が抱える健康や医療に関わる諸課題の解決に挑戦し、持続可能社会の実現に貢献できる、多様な専門性を身につけた薬学高度専門人材の養成を教育目標としています。この評価を通じて、これまでの教育研究活動の質が評価されたことから、今後のさらなる発展に向けた改善につながる機会を得ました。

・文部科学省「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」北陸の中心で多職種から学ぶ～メディカルスタッフのための未来キャリア創造プログラムを実施

多職種のメディカルスタッフを対象に、最新の専門知識やスキル向上の機会を提供することで、保健医療現場での実践や協働による相互扶助・受講者同士のネットワーク拡大の場となることを目指して、保健学リカレント講座を令和5年度に引き続き開講しました。令和6年度は5つのプログラムを33名の受講生が修了しました。

- ① サブスペシャリティ認定資格の取得を目指して
- ② メンタルヘルスリテラシー
- ③ 実践につなげる研究力
- ④ DX・VRでリハビリテーション
- ⑤ 多職種で実践する地域包括ケア

医薬保健学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,956 百万円（39.12%）、学生納付金収益 1,590 百万円（31.80%）、その他 1,454 百万円（29.08%）となっています。また、事業に要した経費は、人件費 2,954 百万円、研究経費 779 百万円、教育経費 475 百万円、その他 680 百万円となっています。

⑤ 附属病院セグメント

1 附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

【先端医療を担う人材の育成】

新たに組織再編した医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院 CPD (Continuing Professional Development) センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

【地域の中核病院としての役割】

地域の中核病院として、これまでに構築した地域の医療機関との連携体制を更に強化します。ハード面の整備計画としては、診療機能の強化を目的とした中期的な事業計画に基づき、外来化学療法センターの拡張および手術室の5室増室（計20室体制）を行うとともに、北陸初となる術中MRI装置の新規導入や手術支援ロボットの追加導入など、先進的な手術環境の整備を進めてきました。この一環として、第2中央診療棟の建設や既設棟の改修を実施し、令和3年度から令和6年度までの4年間で総額約75億円を投じています。令和5年12月に第2中央診療棟が竣工し、令和6年3月に供用を開始、既設棟の改修についても令和7年3月に完了しました。これに加えて、施設整備にあっては、老朽化した冷熱源設備や空調設備等の更新費として、令和5年度から令和12年度までの8年間で総額約64億円を予定しています。

3 令和6年度の取組等

(1) 第2中央診療棟の整備と診療機能の再編

本院では、令和6年3月に第2中央診療棟の供用を開始し、令和7年3月には既設中央診療棟の改修が全て完了しました。これにより、ME機器管理センター、内視鏡センター、採血室、検査部、放射線部、病理部などの各部門の機能拡充が図られたほか、研修医室の集約化を行うなど、診療環境の充実にに向けた機能強化を実施しました。

(2) 次年度以降の課題

令和7年度以降は、新型コロナウイルス感染症対応を組み込んだ新たな医療提供体制へと移行し、高度かつ最先端の診療機能を維持しつつ、石川県との協定に基づく病床確保などの感染症対策と通常診療の両立を図っていきます。また、第2中央診療棟の建設および既存棟の改修の完成を受け、病院機能のさらなる強化を図るため、医療機器の整備や人員配置に関する計画を推進していく方針です。

また、能登半島地震の被災地復興に対しても、地域の中核病院の役割を果たし、今後も継続的に支援・協力を行っていきます。

4 附属病院セグメントにおける収支の状況

(1) 「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」の概要

附属病院セグメントにおける業務収益は合計 36,781 百万円で、その内訳は、附属病院収益 32,753 百万円 (89.05%)、運営費交付金収益 2,892 百万円 (7.86%)、その他 1,136 百万円 (3.09%) となっています。一方、業務費用は合計 36,900 百万円で、その内訳は、診療経費 22,855 百万円 (61.94%)、人件費 13,094 百万円 (35.49%)、その他 951 百万円 (2.58%) となっており、差引き △119 百万円の業務損益となりました。

これをさらに、国立大学法人固有の会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流出入の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,648
人件費支出	△ 12,876
その他の業務活動による支出	△ 20,713
運営費交付金収入	2,892
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	—
特殊要因運営費交付金	364
その他の運営費交付金	2,528
附属病院収入	32,753
補助金等収入	414

その他の業務活動による収入	179
Ⅱ 投資活動による収支の状況（Ｂ）	△ 1,413
診療機器等の取得による支出	△ 340
病棟等の取得による支出	△ 1,186
無形固定資産の取得による支出	—
施設費収入	113
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
Ⅲ 財務活動による収支の状況（Ｃ）	△ 1,558
借入れによる収入	973
借入金の返済による支出	△ 1,666
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 529
借入利息等の支払額	△ 76
リース債務の返済による支出	△ 258
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	—
Ⅳ 収支合計（Ｄ＝Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△ 323
Ⅴ 外部資金による収支の状況（Ｅ）	1
寄附金を財源とした事業支出	△ 176
寄附金収入	176
受託研究・受託事業等支出	△ 552
受託研究・受託事業等収入	554
Ⅵ 収支合計（Ｆ＝Ｄ＋Ｅ）	△ 322

● 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は2,648百万円となっており、前年度と比較すると残高は469百万円減少しています。これは、人件費支出が前年度比802百万円増の△12,876百万円となったことが主な要因です。なお、この人件費の増加には、人事院勧告に伴う給与改定の影響も含まれています。5類移行後は新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、通常の診療機能を概ね維持できたことにより、附属病院収入は前年度比1,059百万円増の32,753百万円となった一方、診療稼働額の増により、その他の業務活動による支出が前年度比475百万円増の△20,713百万円となっています。

● 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△1,413百万円となっており、前年度と比較すると残高が3,280百万円増加しています。第2中央診療棟で使用する医療機器の新規購入が完了し、診療機器等の取得による支出が前年度と比べ2,031百万円減の△340百万円となりました。同様に第2中央診療棟の

工事完了により病棟等の取得による支出が前年度比 1,347 百万円減の△1,186 百万円となっています。

● 設備投資の状況

今年度は診療機器等の取得として、診療活動に不可欠な修理対応等を中心に 340 百万円、また病棟等の取得として中央診療棟の改修費等により 1,186 百万円の大規模投資を行いました。

今後の設備投資については前述のとおり、老朽化施設設備の更新として令和 5 年度から令和 12 年度までの 8 年間で総額約 64 億円を予定しています。

● 財務活動による収支の状況

附属病院では、平成 28 年度をもって病院再開発事業が完了しましたが、これに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借入れにより行ったため、その後も借入金の償還が継続します。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しており、今年度は利息 76 百万円を含む計 2,271 百万円を償還しました。一方で、上記の設備投資の資金として今年度に新たに計 973 百万円の借入れを行いました。借入額が前年度に比べ減少したことにより、財務活動による収支残高は、令和 5 年度より 3,206 百万円減の△1,558 百万円となりました。

附属病院セグメントにおける業務損益△119 百万円から減価償却費等の資金流出入を伴わない会計上の損益+2,423 百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流出入△2,626 百万円を考慮すると、IV収支合計は上表のとおり△322 百万円となります。

(2) 収支見通しと対応

令和 6 年度当初においても、依然としてコロナ禍による附属病院の収益減少からの回復は十分に見通せず、急激に進行した人件費や光熱水費、物価の高騰による支出増に見合う収入が確保できるかは不透明な状況でした。このため、令和 6 年度予算編成においては、新規入院患者の増加による病床稼働率の改善に向けた取り組みを実施するとともに、医療機器の整備については、診療活動に不可欠な修理対応等に限定することで経費を抑制し、早期の収支改善を基本方針とする病院経営を進めています。

5 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

令和 7 年度においても、依然として人件費や物価の高騰、光熱費の高止まりなどにより、支出の増加が続く状況にあります。この支出増加への対応が喫緊の課題となっており、収入支出両面での自助努力による収支改善の取り組みが不可欠であると考えています。

健全な財政運営により、引き続き大学病院に求められる高度な診療機能を維持し、地域医療の最後の砦としての使命を果たしていくことが重要と考えています。

また、本院が保有する大型医療機器やその他基盤的設備の計画的な整備を継続していくためには、さらなる収支状況の改善が必要です。今後も、光熱水費をはじめとする物価高騰など、外部環境の悪化にも柔軟に対応するため、一層の経営努力を重ねてまいります。

※各セグメントの詳細については、財務諸表の附属明細書(19)開示すべきセグメント情報を参照してください。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 496 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業のため 461 百万円を目的積立金として申請しています。

令和 6 年度においては、前中期目標期間繰越積立金の使途に充てるために 37 百万円、目的積立金・教育研究環境整備事業及び診療機能充実・強化の使途に充てるために 675 百万円を使用しました。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

未来知実証センター棟（取得価格 2,071 百万円）

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟、新外来診療棟及び MRI-CT 棟（取得価格 42,003 百万円、減価償却累計額 22,150 百万円、被担保債務 13,431 百万円）

4. 予算と決算との対比

（単位：百万円）

	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	64,414	66,136	60,622	67,813	64,631	68,746	68,550	74,907	71,953	80,010	
運営費交付金収入	15,280	15,656	15,319	15,565	15,439	15,620	15,875	16,421	16,143	18,338	（注 1）
補助金等収入	2,122	5,862	2,777	5,351	2,044	4,459	2,453	3,270	5,165	6,678	（注 2）
学生納付金収入	5,571	5,596	5,524	5,577	5,572	5,556	5,550	5,689	5,707	5,684	
附属病院収入	28,004	26,301	27,625	28,375	28,775	28,977	31,904	31,338	32,001	32,763	（注 3）
その他収入	13,437	12,721	9,377	12,945	12,801	14,134	12,768	18,189	12,937	16,547	
支出	64,414	61,425	60,622	62,610	64,631	63,782	68,550	69,052	71,953	70,347	
教育研究経費	22,180	21,821	21,726	23,494	22,501	23,437	22,334	22,809	22,633	22,779	（注 4）
診療経費	25,514	23,617	25,435	25,070	26,273	25,632	30,455	28,799	30,175	30,965	（注 5）
その他支出	16,720	15,987	13,461	14,046	15,857	14,713	15,761	17,444	19,145	16,603	
収入－支出	-	4,711	-	5,202	-	4,965	-	5,855	-	9,663	

※令和 6 年度の予算・決算の差額理由は、次のとおりです。

（注 1）運営費交付金については、追加配分及び補正予算を決算額に計上したことにより、予算額に比して決算額が 2,195 百万円多額となっています。

（注 2）補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が 1,513 百万円多額となっています。なお、授業料等減免費交付金が 240 百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。

（注 3）附属病院収入については、手術件数の増加及び高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により、予算額に比して決算額が 762 百万円多額となっています。

（注 4）教育研究経費については、設備災害復旧事業の実施等により、予算額に比して決算額が 146

百万円多額となっています。

(注5) 診療経費については、高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により、予算額に比して決算額が790百万円多額となっています。

※詳細については、各年度の決算報告書を参照してください。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は65,720百万円で、その内訳は、附属病院収益32,753百万円(49.84%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益16,244百万円(24.72%)、学生納付金収益6,306百万円(9.60%)、その他10,417百万円(15.85%)となっています。

また、附属病院機能強化棟新営事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行いました(令和6年度新規借入額973百万円、期末残高14,026百万円(既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

科学技術の急速な進歩により、私たちの知識やスキルのあり方は大きな転換点を迎えています。人工知能技術などの新しい知を柔軟に取り入れ、終わりの見えない紛争や自然災害からの復興といった、現代の課題解決を先導するとともに、未来の課題を探究し克服する人材が求められています。

本学では、自己の使命を国際社会や地域社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなり、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける人材像を、金沢大学<グローバル>スタンダード(Kanazawa University “Global” Standard: KUGS)として掲げています。国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人は前身校から続く伝統と文化を受け継ぎ、このようなKUGSを兼ね備えた「金沢大学ブランド人材」を輩出することを目指します。

当事業年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 未来創成教育環における活動

未来創成を牽引する金沢大学ブランド人材の輩出に向け、全学の教育改革の中心軸を学修者本位へと転換する、全学を挙げた事業を実施しています。学長の下に本学教育改革の抜本的飛躍を担う新たな組織・未来創成教育環を設置し、高大接続・入試改革やダイバーシティ教育環境の構築、文理融合型教育の推進等、本学のこれまでの教育改革実績を更に推し進めるとともに、教育・学修環境のDXを中心とした改革を断行し、徹底した教学IRの導入と個別最適学修支援システムの構築、社会との共創教育の拡大等、学生自身が「自ら学び、自ら育む」教育環境の構築を目指しています。

学修者本位の教育の実現に向けた様々な施策を展開しました。具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・ 共通教育科目GS科目の令和8年度改編に向けて検討を進めました。
- ・ 「外国人生徒を対象とした日本語能力を課さない特別入試の拡大」に関しては、令和8年度入試からの実施に向けて優秀な外国人生徒を獲得する選抜方法の検討を進めました。
- ・ 総合教育部「アカデミック・スキル」「プレゼン・ディベート論」にてAI教育をパイロット導入しました。

- ・ AI 教育教材の作成を開始しました。
- ・ 「先導 STEAM 人材育成プログラム (KU-STEAM)」では、課題解決学修 (PBL) や実践インターンシップに関わるステークホルダー関係者との輪である「アドバイザーボード」が、114 の個人または組織にまで拡大しました。
- ・ 教務システムの機能強化を実施しました。
- ・ 多文化共修科目を令和 8 年度設置に向けて検討を開始しました。
- ・ 大学院教育に求められる社会ニーズや情勢の変容を踏まえ、トランスファラブルスキルの涵養などを位置付けた大学院課程<グローバル>スタンダードへと改訂しました。
- ・ 令和 7 年度入試 (令和 6 年度実施) から KUGS 特別入試に防災・復興人材選抜を新設し、募集定員 19 名のところ、志願者は 45 名、志願倍率は 2.4 倍となりました。また、令和 7 年度入試 (令和 6 年度実施) から医学類・高大院接続入試を新設し、募集定員 2 名のところ、志願者 2 名、志願倍率は 1 倍となりました。両選抜の導入および KUGS 特別入試総合型選抜や女子枠特別入試の拡大等により、特色のある入試 (一括入試・特別入試) の募集人員は、全入試の 25% の導入率となりました。

本事業の実施にあたって、事業費として 110,029 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

② 富山大学との連携による学校教育学類共同教員養成課程設置に係る全学的教職教育推進と成果展開

令和 4 年 4 月、富山大学とともに、共同教員養成課程 (人間社会学域学校教育学類共同教員養成課程) を設置しました。

両大学が有する人的・教育資源、特色、強みを活かし、先進的で幅広い教員養成教育の展開、全学的教職教育支援組織を整備し質の高い教職教育のための全学的支援と成果の学内外への展開を行う体制の構築、共同教育課程による遠隔授業、ICT 教育を実施します。

具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・ 学年進行に伴い専門授業の開講が本格化し、令和 6 年度は 605 科目を開講、遠隔授業も 267 コマまで増加しました。
- ・ 共同教員養成課程授業改善、カリキュラムの成果検証・改善、共同教員養成課程先進的取組の全学展開、全学教職課程カリキュラムの検証・改善等を行ったことに加え、全学学生を対象に「教職相談室」を開室し、また全学教職員を対象に「課程認定制度を理解するための SD」を開催しました。

本事業の実施にあたって、事業費として 35,643 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

③ 環日本海域環境研究センターにおける活動 (環日本海域を中心とした持続可能な先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開 (臨海実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進))

環日本海域環境研究センター臨海実験施設は、これまで、日本海学・海洋生物学に関する教育関係共同利用拠点としての取組を行ってきました。平成 28 年度から共同利用・共同研究拠点 (「越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」) に認定されたことに伴う、研究・教育の両拠点活動の相乗効果により、能登里山・里海の環境保全学を新たな教育テーマとして展開してきました。

本拠点では、海洋生物学、海洋及び大気環境学を基軸として、日本海側の中央に位置する能登半島という優れた立地条件及び豊かな自然リソースを生かし、海洋を基盤とした環境・保全学の幅広

い知識を持った人材を育成しています。

令和6年度の利用実績は、学内の利用（卒業論文研究や修士・博士論文研究の受け入れなど）を促進した結果、延べ人数4,000名以上になりました。一方、他大学の利用は、能登半島地震の影響を受けて減少すると見込まれましたが、全国からの公募により実習を募集し、教育拠点の認定を受けた時の大学数（14大学）を上回る国内19大学の利用がありました。

また、統合環境を教育するためのウインタースクールを対面で開講しました。国立台湾大学、シンガポール国立大学、国立中正大学から9名の学生が受講しました。

更に、オリジナル性の高い教育を行う基盤として、研究面においても国際連携を実施しています。ノルウェー、ベトナム、オーストラリア、アメリカ、タイ、インド、エジプト、ニュージーランドの研究者と共同研究を実施中です。

本事業の実施にあたって、事業費として3,565千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

④ 文理融合教育推進に伴う組織整備

融合学域では、世界トップクラスの教員を招聘し、観光データ解析、観光マーケティング、デザイン経営工学、景観デザインなどの分野を強化し、さらに観光産業のDX化、インバウンド対応、観光まちづくり、ヘルスツーリズムやサステナブル・ツーリズムなど新たな教育領域への対応を図っています。また、留学生の確保や国際拠点の形成を通じて、観光分野における多様性のある学修・研究環境を構築し、ダイバーシティ環境と国際化を推進するとともに、将来的な大学院設置にも備えています。産業界出身の人材を活用し、地域ニーズと研究成果（シーズ）をつなげることで、多様な産業分野への社会実装を促進し、共同研究の増加や社会人学生の確保を通じて、産業界との連携・人材育成の強化を目標としています。

具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・海外の大学から2名の外国人数員を採用し、観光マーケティングやサステナブル・ツーリズムに関する教育に向けた準備を進めました。
- ・韓国・延世大学とのジョイント・シンポジウムを開催し、観光における国際性や多様性について意見交換を行いました。
- ・観光地における心身の変化を調査するため、自治体および宿泊施設と連携し、実証実験を実施しました。

本事業の実施にあたって、事業費として121,243千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

（2）研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人では、世界的視座による優位性・独自性ある研究分野の育成と先鋭化を進めています。世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）「ナノ生命科学研究所」や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）等、我が国の研究力強化を牽引する拠点の形成を推進しています。これまで培ってきた歴史と真理の追求を礎に、地域と世界を往還させながら現在から未来の社会課題を見据え、フォワード／バックキャストにより、総合大学として文理医の緊密な連携によって基礎研究・応用研究・融合研究を推進し、知的価値を切れ目なく創造します。また、国内外の産学官連携や多種多様なシーズにより、社会課題の解決につながる実証研究を展開し、社会実装により研究成果を社会に還元します。これらにより、文理医融合による非連続なイノベーションを起こす世界的拠点を形成し、未来知により社会に貢献します。さらには、能登

里山里海未来創造センターを中心として、本学の知見をもって能登半島の創造的復興を強力に支援し、能登の里山里海に根付いた生業や景観、文化、生物多様性を未来につなぎます。

当事業年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 統合創成研究環における活動（統合創成研究環）

令和4年4月、社会課題の解決に向けて果たすべき役割の実現に向けた新たな研究戦略の一環として、学内の研究所・センターが参画する「統合創成研究環」を創設しました。

異分野融合研究や若手研究者支援の推進により、研究所やセンターの研究力強化を図るため、若手研究者の雇用確保と育成を目的として、Promising Researcher を令和6年4月1日付けで2名雇用しました。令和6年度は1名を女性限定枠とし、特に女性研究者の確保を最優先事項としました。

また、異分野融合研究を強化するため、令和6年度は、2名の研究環戦略ポスト教員をナノマテリアル研究所と先端宇宙理工学研究センターに配分しました。

優秀な若手研究者の獲得を目指し、若手研究者向けの支援内容をパッケージ化し HP 公開の準備を進めたほか、融合研究セミナー（ライフサイエンス研究交流セミナー）の開催等により、総合知の創出に資するべく全学の異分野融合研究や若手研究者支援を牽引しました。

本事業の実施にあたって、事業費として 126,150 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

② 統合創成研究環における活動（高度モビリティ研究所）

高度モビリティ研究所では、

- ・卓越した自動運転技術の優位性をより飛躍させるため、一般道での自動運転技術の確立を目指した研究開発
- ・自動運転技術の高度化や社会実装を見据えた技術開発を推進するため、積極的に実証実験
- ・開発した自動運転システムや関連するサービスとの連携を見据えた社会実装に向けての取り組み

以上を推進しています。具体的には、認識性能モデルの構築及び仮想環境で安全性評価の実施、また過去走行データを活用した仮想環境での実証実験環境を構築しました。さらに、自動運転技術の社会実装に向けて金沢大学認定ベンチャーである(株)ムービーズを設立し、事業化を推進しました。

また、経済産業省直轄事業2件および内閣府 SIP 事業といった大型の国家プロジェクト3件を継続的に受託し、研究開発を加速化させました。

さらに、東京都臨海部、千葉市幕張新都心、北海道網走市等での実証実験等を通し、多数の企業等と連携した研究開発を実施しました。

本事業の実施にあたって、事業費として 17,712 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

③ 統合創成研究環における活動（古代文明・文化資源学研究所）

令和4年4月、当法人の強みである考古学・文化資源学の分野に革新的なパレオゲノミクスを融合させて格段の進化を図り、文理融合の新たな古代文明研究スタイルを持つ古代文明・文化資源学研究所を設置しました。世界トップレベルの研究拠点形成とともに、世界的な文化遺産の調査研究や保護・保全に関して、世界を俯瞰するネットワーク構築を行い、我が国を代表する研究機関として日本の国際貢献に寄与し SDGs 達成に貢献する研究所を目指します。具体的な事業の実施内容は次のとおりです。

- ・13件の国際学会発表（欧米主要大学・学会等での複数の招待講演を含む）のほか、9件の国

際論文（うち4件がトップジャーナルを含む国際共著論文）、20件の和文査読論文、6件の和文単共著書を発表し、15件の国内学会発表を行いました。

- ・独立行政法人日本学術振興会の研究拠点形成事業などにより海外からの訪問研究者が多数滞在し、シンポジウム、セミナー、講演などが活発に行われました。
- ・学内のサピエンス進化医学研究センターの複数の教員、歴史学の教員を新たに兼任教員として迎え、学内における研究グループの拡大に努めました。
- ・科研費では新たに基盤研究(A)が1件採択されました。
- ・文化資源学部門においては、文化庁と連携し、能登半島地震による被災文化財の支援活動に活発に取り組み、顕著な成果が認められました。
- ・大学院生の教育については、博士後期課程へ2名の進学が決まり、複数の大学院生がエジプト、イラクをはじめとする本研究所の海外調査に参加しました。また博士後期課程の2名は日本学術振興会の助成金と Hakase+ で米国とイタリアに留学し、研鑽を積んでいます。

本事業の実施にあたって、事業費として18,039千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

④ がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点における活動（がん進展制御研究所）

がん進展制御研究所の学術研究成果を基盤とし、「がん幹細胞」、「がん微小環境」及び「先進がんモデル研究」を切り口に共同研究を実施し、がんの「転移」・「薬剤耐性」の克服につながる先導的研究を推進しました。

具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・共同研究専門委員会にて、公募する共同研究計画の内容を審議・決定した後に共同研究計画を公募し、応募のあった研究計画から、61件の国内共同研究、7件の国際共同研究、5件の異分野融合型共同研究を共同研究専門委員会で採択し、選考結果はホームページ等で公開しました。また、令和6年度より国内共同研究において「女性研究者支援枠」を新設し、13課題を採択・支援しました。
- ・がん進展制御研究所に所属する若手研究者に発表の機会を設けることを目的に、第6回がん研若手コロキウムを開催しました。（金沢市・7月）。
- ・イギリス及びスペインより著名な若手研究者を招へいし、金沢国際がん生物学シンポジウムを開催し、東アジアにとどまらない国際連携を開拓することを目的に国際シンポジウムを開催しました。（金沢市・11月）。それにより、研究者間の交流が活発となり、国際共同研究の機運が高まるに至りました。
- ・国内共同研究者8名による研究成果報告会を開催しました。（金沢市・2月）。
- ・金沢大学新学術創成研究機構との共催で、異分野融合型研究を一層進展させることを目的に、シンポジウムを開催しました。（金沢市・3月）。
- ・共同利用・共同研究拠点運営委員会ならびに同専門委員会を開催し、両委員会の外部有識者委員から、拠点の研究力や活動に関連して、おおむね高い評価をいただきました。（オンライン・1月）。
- ・共同利用・共同研究拠点としてのアクティビティを高めるため、未来のがん研究者発掘・養成のための高校生向け研究体験プログラム「金沢発！がん克服プロジェクトがん研究早期体験プログラム」を実施しました。（金沢市・8月）
- ・令和5年度採択課題における研究成果を取りまとめ、Webサイトで5月に公開し、実施状況報

告書と合わせて冊子を作成しました。

- ・金沢大学先端科学・社会共創推進機構と連携し、知財化が可能と考えられる研究成果について、がん進展制御研究所から2件の特許出願を行いました。

本事業の実施にあたって、事業費として24,831千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

⑤ 越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点における活動（環日本海域環境研究センター）

環日本海域環境研究センターは、これまで構築してきた国際共同研究ネットワークとその研究実績等のリソースを有効に活用し、全国の関連分野の研究機関・研究者の参画を通して、グローバルな視野で越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同拠点を形成して共同研究プログラムを推進しています。

共同利用・共同研究拠点事業として共同研究を公募し、重点研究2件、一般共同研究78件、学際研究の促進のために新たに設けた金沢大学校5件、博士後期課程学生対象共同研究5件、研究集会2件の合計92件（国際枠22件）を採択しました。台湾の国立中正大学地球環境・応用地球物理環境学科、高知大学海洋コア国際研究所と部局間連携協定を締結し共同研究体制を強化しました。

また、国内の大気観測拠点で夏季と冬季の集中観測を継続して実施するとともに、研究機関との共同研究により、北極から太平洋亜熱帯にかけて海水中の多環芳香族炭化水素類と放射性核種の水平分布を把握し、広域での有害物質の流動特性を解析しました。

当センターは、越境汚染物質の環境動態と生態系・ヒトの健康影響評価を結合した統合環境解析の確立とその社会実装を目指した取り組みを実施し、共同研究拠点形成の強化を図り、持続可能な社会構築に貢献することを目指しています。能登半島と北海道道東域で陸と海を結合する観測を実施し、有害物質の環境動態とともに、沿岸域生物への濃縮機構とその影響を評価する暴露実験を実施しました。また、多環芳香族炭化水素類のヒト健康への影響について、健常者と非健常者の血液・尿の分析による比較検討を進めました。

また、国内外の研究・観測ネットワークの拡大による国際研究の推進と研究者の交流、越境汚染問題に関する共同研究をとおして、国際環境問題解決に対応できる若手人材の育成も推進しています。博士後期課程の学生を対象にした共同研究国際枠で5件採択し、国内外の関連研究分野の若手研究者の研究の質の向上に貢献しました。また、学際的な視点で環境学・越境汚染を考えられる学生の育成を進めるため、統合環境学を基盤にした国際ウインタースクールを、モンゴル・シンガポール・台湾・日本の計9名の学生を対象に2月に対面で実施しました。

本事業の実施にあたって、事業費として14,007千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

（３）医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では附属病院の診療・研究人材育成機能の強化をミッションに掲げています。未来の医療を支え、地域に愛され世界で輝く医療機関となるため、文理医融合の研究を推進するとともに、多職種連携によるチーム医療を核として、教育・研修機能を強化しています。

当事業年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりです。

①患者サポートセンターの設置

附属病院では、地域医療連携室を改組し、患者サポートセンターを設置しました。改組は、本院における患者及び家族等に適切で質の高い医療を提供することを目的としており、これまで各外来で行っていた療養相談や栄養相談についての窓口を一本化し、患者をサポートしています。

②感染症科の設置

新たに感染症科を設置しました。感染症科では、感染制御部、検査部をはじめ、各診療科と連携して、薬剤耐性菌感染症、難治性感染症、新興再興感染症、国際感染症に対する各科横断的な感染症診療を行っています。設置により、感染症に対するトータルマネジメントができる国内外で活躍する優れた医療人を育成し、地域医療における更なる感染症診療の向上が期待されます。



患者サポートセンター入口

(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献について、当事業年度における状況及び成果は下記のとおりです。

① 「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」の実施

奥能登地区は人口減少と高齢化が急速に進んでおり、厳しい現実と直面しています。文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）認定課程となっている「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」では、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」を起点に、志を持って集まった様々な背景をもつ人たちの相互学習を通じて、地域の課題解決に貢献できる人材を養成しています。

令和6年度は「より『深く』探求！×より『広く』活動！」の方向性を基に、令和6年1月に発生した能登半島地震をふまえ、実践的な演習科目等について再構築を図りました。検討にあたっては、従前の里山里海関連の基礎・共通科目を含む基幹コンテンツを可能な限り維持しつつ、喫緊の復旧・復興に寄与しうる、なおかつ域内外からの多くの支援者の受講ニーズを吸収できる狙いを持って新たなモデルを開発しました。具体的には、他の被災地が蓄積してきた「復興に取り組んだ経験」を共有したうえで、地域の経済・コミュニティを維持していくとともに地域の一人ひとりの安心とエンパワーメントにつなげるための関係人口の創出、創業、起業及び移住につながるような「アート（芸術）」を起点として思考し展開できる復興」をテーマとするゼミナール形式を導入しました。併せて、オンラインでも受講可能なハイブリッド方式としました。

また、受講生、修了生、地域の方々、里山里海保全に興味のある学生及び里山里海をフィールドとする多種多様な専門を有する研究者・実務者・起業家等が集まり、日ごろの研究・活動・事業を発信し情報交換や交流する場として「能登の里山里海学会 2024」及び「能登の里山里海ワークショップ&マルシェ」を開催しました。地元地域への成果還元とマイスター0B・0G との交流をとおして、災害からの復興に向かって共に歩む多くの人々が集う場となりました。

令和6年度は21名が修了し、金沢大学が輩出したマイスターは262名となりました。

《参照ホームページ》

- ・金沢大学里山里海 SDGs マイスタープログラム

<https://www.crc.kanazawa-u.ac.jp/meister/>

能登里山里海SDGsマイスタープログラム

2024年度修了生21名を加えて
262名のマイスターを輩出!!



② 金沢大学オープンアカデミー

2040 年に向けた新たな学びの構築に向け、社会人向けのリカレント教育を抜本的に見直し、広く社会ニーズに対応した付加価値の高い学習事業を、産業界・地域住民・自治体等と連携し提供しています。今年度は以下の取り組みを実施しました。

「公開講座」では生涯にわたる学びのサポートとして幅広い分野をテーマに全 39 講座を実施し、延べ人数 650 名（定員充足率 68%）が受講しました。うち 24 講座は「KUGS 高大接続プログラム」対象講座となっており、KUGS 申請参加者は 43 名に上り、金沢大学「KUGS 特別入試」を希望する高校生のニーズに応えるとともに、幅広い世代に多様な学習の機会を提供しました。

「人生を愉しむ」をテーマに「ビートルズ大学」では金沢市出身の音楽評論家宮永正隆氏を講師に毎週土曜日にオンライン視聴又は金沢駅前サテライトキャンパスで開講しました。受講者からは「普段の情報では知ることができない深い話が聞けた」「ビートルズに限らず音楽やアートを見る視点が広がった」など好評をいただきました。

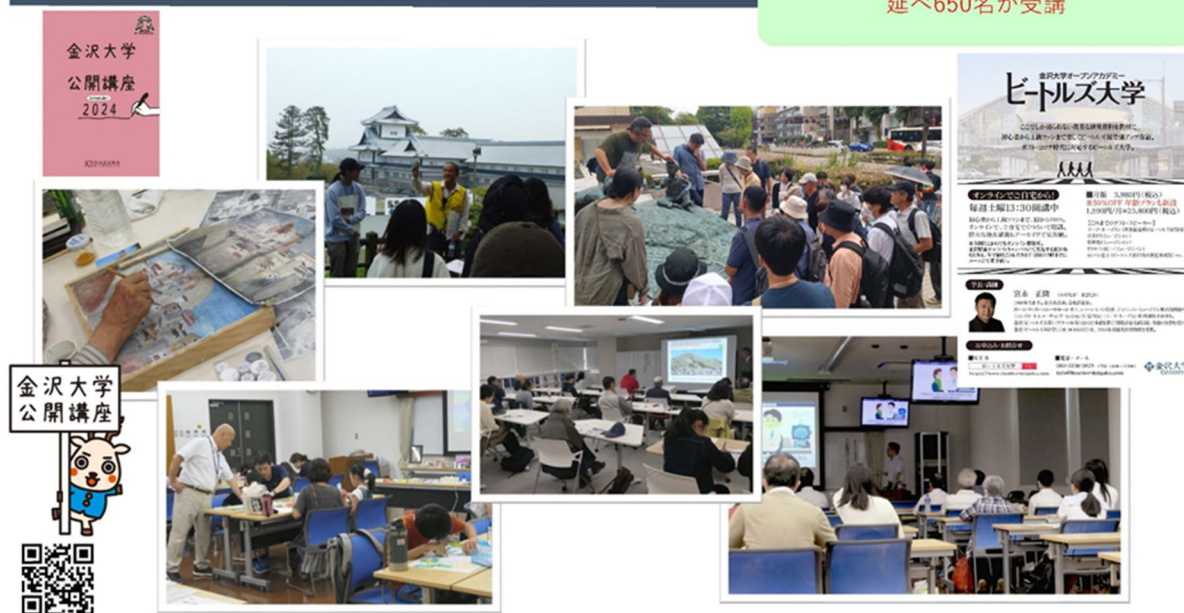
《参照ホームページ》

- ・金沢大学オープンアカデミー

<https://koa.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

- ・金沢大学公開講座

<https://kanazawauniv.sa-advance.com/>



(5) 能登復興支援に関する事項

当法人では、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨で被災した能登地域の創造的復興に向けた活動を継続的に行っています。当事業年度における状況及び成果は下記のとおりです。

① 能登里山里海未来創造センターによる創造的復興に向けた活動

令和6年能登半島地震により大きな被害を受けた能登地域の復旧・復興の推進に寄与するため、令和6年1月30日に設置した「能登里山里海未来創造センター」では、発災直後の超急性期から、創造的復興に向けた構想の立案や調整を行う「里山里海創造WG」を核として、研究、こころのケア、医療、教育、ボランティアを担う5つのチームに多くの教職員や学生が参画し、“オール金沢大学”で活動しました。

センターの多様な活動について広く地域社会に周知するため、令和6年度中に、3回の調査・支援活動報告会と2回の「のと里山里海未来創造シンポジウム」を開催しました。特に、7月に開催したシンポジウムは、能登町役場を主会場とし、珠洲市役所と金沢市内の3会場をオンラインで繋ぎ、地域住民や自治体職員と本学学生、教職員らが活発な意見交換を行いました。また、ボランティアに関しては、令和6年度までに延べ1,500名を超える教職員及び学生が支援活動に参加しました。

同センターは、令和7年度から「企画・渉外」「教育」「研究」を担う3部門に再編し、能登地域の活動拠点の拡大、復旧・復興と防災・減災に貢献できる高度な専門人材の育成、被災地の課題解決に資する新たな社会モデルの構築を目指し、能登の創造的復興に向けた活動を一層推進することとしています。

②能登震災等における「教育支援ボランティア」活動

令和6年能登半島地震発生を受けて、人間社会学域では被災した子ども達の成長と学びを支援する様々な活動を能登里山里海未来創造センターと連携しながら展開してきました。

また、発災当初から石川県教育委員会と協議を重ね、ボランティア参加学生・院生への研修を行っ

た後、令和6年2月2日から石川県文教会館において、高校生支援（遠隔・対面授業及び自習）を、同月14日から白山市と金沢市に集団避難してきた中学生への学習支援並びに保健室業務支援を開始しました。支援に関わった学生・院生の延べ人数は、高校生支援27名、中学生支援112名、保健室業務支援18名でした。その後も内灘高校支援、夏季休業中の珠洲市内小中学生を対象にした学習等支援（参加学生・院生22名、教員9名参加）、七尾市内小学校での教員・学生による演奏活動、輪島市内小学校での学習等支援（参加学生・院生のべ87名、参加教員9名）等を実施しました。

以上の支援活動は、人間社会学域教員が企画運営したものではありませんが、ほぼ全ての学域・研究科の学生・大学院生が参加したことで、全学的な取組みとなりました。そして、子ども達から「また来てほしい」との声が多く聞かれたことから、子ども達に心休まる楽しい時間を提供できたと考えられます。

③令和6年能登半島地震からの復旧・復興に係る金沢大学ボランティアさぼーとステーションの活動
学生サークル「金沢大学ボランティアさぼーとステーション（以下ボラさぼと略す）」では令和6年能登半島地震発災以降、令和6年1月12日に田上新町で被災された方への炊き出し支援を実施したことを皮切りに、避難所支援や被災地災害支援、被災者の交流、地元文化復興支援等様々な活動を行ってきました。

また、令和7年3月23日時点において、合計1,481名の学生、教職員らが上述のボランティア活動を行いました。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
避難所支援						1/12~:田上公民館 1/17~:1.5次避難所		2/14以降は 個人参加	9月 豪雨災害			
被災地派遣	2/22~継続中 月2~3回実施		七尾市	能登町		輪島市+重蔵神社、珠洲市、能登町						輪島市
傾聴活動	3/11~規模拡大中 いずれも月1~2回で実施		・[金沢]行くまいか！交流会(共催) ・[金沢]あつまらんけ〜のど！(6月以降は毎週参加)						・[内灘]寄ってきまっし交流会(主催) ・[穴水]ほしぞら カフェ(主催)			
炊き出し・子ども支援他					6/19~継続中	被災地での緑日スタッフや支援物資の配布(重蔵神社)など						

・被災地での災害復旧支援活動

令和7年3月23日時点において、ボラさぼとして62回の被災地派遣を行い、859名の学生・教職員らが災害支援活動に従事しました（個人の活動を含めると110回、915名が活動に参加、62回の派遣先：輪島市43回、七尾市12回、能登町4回、珠洲市2回、志賀町1回）。

また、他団体とも積極的に連携した活動を行い、金沢工業大学や石川県立看護大学、金城大学、北陸大学等の県内大学や早稲田大学、熊本学園大学、東北大学等の県外大学、金沢エナジー株式会社や石川県中小企業家同友会等の民間企業、石川県災害ボランティア協会や輪島市社会福祉協議会、輪島市復興支援団体リガーレ等の公的・民間支援団体等との合同災害支援活動や復興イベント運営支援等を実施しました。

被災地での災害復旧活動支援では主に被災された個人宅や被災施設における被災品の分別及び搬出や災害廃棄物置場への運搬等に従事し、令和6年奥能登豪雨の発災以降は、これらに加えて汚泥浸食箇所の泥出しや土砂の撤去及び復旧・復興支援拠点の整備や生活支援物資の配布活動なども実施しました。



・現地居住者や二次避難されている被災者との交流

被災された方との会話を中心とした交流活動として傾聴活動を実施しています。具体的にはボラさぼが主催し、内灘町や輪島市で実施の「寄ってきまっし交流会」や穴水町で実施の「ほしぞらカフェ」、東日本大震災の被災者及び支援者で組織された「11 の会」と共催で金沢市内にて実施の「行くまいか！交流会」、金沢市社会福祉協議会が主催となり金沢市内にて実施の「あつまらんけ〜のと！」の4つを中心に活動を行っています。

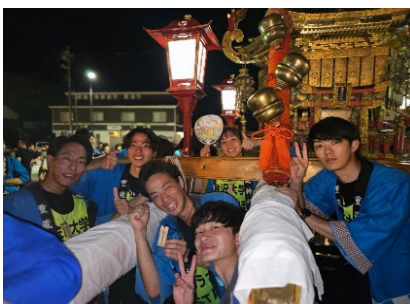
また、他の支援団体が主催する炊き出し活動や縁日等のイベント、子ども食堂への参加を通じて年齢や性別を問わずに通じて年齢や性別問わず幅広く被災された方々との交流を行っています。



・地元文化の再興と地域経済活性への貢献

災害支援活動を通じて被災地や被災された方と交流を図り、それらのご縁から地域の伝統文化や神事に関わる活動に参加しました。具体的には輪島市千枚田の稲刈り体験や重蔵神社大祭における神輿担ぎ、被災者を追悼する竹灯籠の準備及び設置等を実施しました。

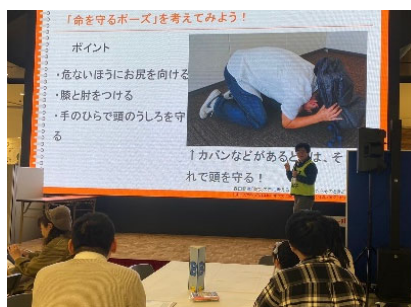
また、朝市等の観光客需要減少に伴い経営難となっている事業者を支援する目的で、能登の商品を他地域で販売するアンテナショップの展開を熊本県上益城郡益城町で実施しました。



・防災・減災教育活動

能登半島地震及び豪雨災害から得られた教訓をもとに、日頃からの防災・減災意識の向上を目的として、親子向けの防災教育ワークショップを開催しました。「みんなで作ろう！新神田きけん度マップ」では学生と親子を含む3つのグループに分かれて子どもたちの通学路を探索し、被災時の避難場所や倒壊危険箇所、水害発生危険箇所等を観測し、「何がどう危険で、どう対処すればよいか」の観点から話し合いました。金沢エナジー株式会社が主催した「金沢エナジーそなエナさい～親子で考える防災への備え方～」では防災士の資格を持つ学生が震災時に命を守るポーズ(ダンゴムシポーズ)の紹介や揺れが収まった後の行動、避難中の危険、有事の際に備えた防災バッグの作り方とおすすめの備品などについて講演しました。

また、東北大学課外・ボランティア活動支援センターSCRUM に所属する学生らとの東日本大震災遺構地訪問を通じて、語り部として防災・減災の重要性を伝承するノウハウを蓄積しました。



3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に処理するため、当法人における危機管理体制及び対処方法を定めることにより当法人の職員及び学生等の安全確保を図るとともに、社会的な責任を果たすことを目的として「国立大学法人金沢大学危機管理規程」を定めています。

加えて、職員及び学生等に被害が及ぶおそれがある様々な危機を未然に防止し、また、発生した場合に被害を最小限に食い止めるための基本的方針として「国立大学法人金沢大学リスクマネジメント指針」を定め、緊急事態での学生や教職員等の安全確保、学内資産の保全、教育・研究等の大学機能の継続または早期復旧のため、「金沢大学業務復旧・継続計画（BCP）」として「大規模地震編」・「附属病院 BCP」を定めています。これらについては、必要に応じ随時見直しています。

※ BCP : Business Continuity Plan

《参照ホームページ》

- ・「国立大学法人金沢大学危機管理規程」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/kiteishu/act/frame/frame110000014.htm>

- ・「国立大学法人金沢大学リスクマネジメント指針」

https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/corporation/risk_management/risk

- ・「金沢大学業務復旧・継続計画（BCP）」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/management/bcp>

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上のリスク及びその対応策の状況は以下のとおりです。

①災害に関するリスクについて

災害発生時には、その対応等で業務量が急激に増加し、極めて膨大なものとなります。

当法人は、「金沢大学業務復旧・継続計画 (BCP)」及び「金沢大学附属病院事業継続計画書 (BCP)」を策定しています。これにより、非常時において優先度の高い業務を適切かつ迅速に実施し、損害を最小限に押さえ、重要な業務を継続もしくは早期に復旧することを目指しています。

②財務に関するリスクについて

附属病院の施設及び設備を整備するために、必要な資金を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から借入れています。借入残高は令和7年3月末現在で約140億円となっており、返済は令和37年3月まで継続します。

また、学生留学生宿舍を整備するために、必要な資金を民間金融機関から借入れています。借入金の返済は令和24年2月まで継続し、令和7年3月末現在の借入残高は約6億2千万円となっています。

以上のとおり、当法人は多額の借入金を抱えていますが、返済原資として前者は附属病院収入、後者は寄宿料収入を充てており、令和6年度はそれぞれ約22億円、約4千万円返済しました。今後とも計画に基づき着実に返済していく予定です。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、金沢大学環境方針の基本理念のもと、6つの基本方針を定めています。それぞれの基本方針に基づいた、金沢大学環境基本計画に定める行動目標の達成をめざして、全学体制で環境に配慮した活動に取り組んでいます。

その取組内容については、毎年「環境報告書」において公表しています。

《参照ホームページ》

- ・環境への取り組み（「金沢大学環境方針」、「金沢大学環境基本計画」、「金沢大学環境報告書」）
<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/corporation/kankyoku>

5. 内部統制の運用に関する情報

当事業年度における運用状況は以下のとおりです。

①コンプライアンスに関する事項

健全で適正な当法人の運営及び社会的信頼の維持に資することを目的として「国立大学法人金沢大学コンプライアンス基本規則」を定めています。当事業年度においては、全教職員を対象にeラーニングによりコンプライアンス研修を全5種類実施しました。

②ハラスメント防止に関する事項

当法人の構成員等の当法人における就労、修学及び教育研究に関する権利並びに人権を保障することを目的として「国立大学法人金沢大学ハラスメント防止等に関する規程」を定めています。当事業年度においては、ハラスメント防止に関し、新任教員向け研修、管理職向け研修を行いました。

③個人情報保護に関する事項

「国立大学法人金沢大学の個人情報保護に関する基本方針」のもと、当法人における個人情報の保護を図るために「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」を定めています。当事業年度に

においては、令和6年7月から9月にかけて、全教職員を対象にeラーニングにより「個人情報の適切な管理について」の研修を行いました。また、令和6年10月から12月にかけて、個人情報等の管理状況の点検を全学的に実施し、当法人において個人情報の管理・保護が適正に行われていることを確認しました。

④研究活動の不正行為等防止に関する事項

組織として責任体制の確立による管理責任の明確化を図り、もって研究活動の不正行為を事前に防止することを目的として「金沢大学研究活動不正行為等防止規程」を定めています。当事業年度においては、研究活動における不正行為防止に関する研修の実施として、新任教員及び職員に対する研修において、研究活動における不正行為防止のための責任体制等について周知を行いました。また、研究者情報を登録する研究者は、eAPRIN e-learning プログラムにより、研究倫理研修の受講を必須としています。

⑤研究費等の不正防止に関する事項

「国立大学法人金沢大学における研究費等の適正な管理に関する基本方針」に基づき、不正防止策として取り組むべき具体的行動計画を定めた「国立大学法人金沢大学における研究費等の不正防止計画」を策定しています。当事業年度においては、その実施状況について、各部局等に対しフォローアップ調査を行い、研究費等不正防止計画推進委員会へ調査結果の報告を行いました。また、全ての教職員に対して年1回、学内の定例会議等において不正防止に向けた意識の向上を目的とした意見交換や情報共有を行うとともに、年3回、「他大学等の研究不正事例」等の内容をメールにて周知しています。

⑥研究インテグリティ確保のための取組に関する事項

当法人における研究の健全性・公正性を確保するために必要な事項を定め、もって国際的に信頼性のある研究環境を構築することを目的として、令和6年8月に「金沢大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を定めました。当事業年度においては、当事業年度の利益相反マネジメント自己申告に、研究インテグリティに関する項目を追加し、役職員から報告を受け情報を把握する仕組みを整えました。

⑦情報セキュリティに関する事項

当法人の有する情報資産の保護及び効率的な活用を図ることを目的として「金沢大学情報セキュリティに関する規程」等を定めています。当事業年度においては、令和4年度に改定したサイバーセキュリティ対策等基本計画の実行及び全構成員に対する情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ意識の向上及び必要な体制を整備する措置を講じました。

⑧公益通報者保護に関する事項

公益通報者の保護、社会的信頼の維持及び業務に係る公正性を確保することを目的として「国立大学法人金沢大学公益通報者保護規程」を定めています。当事業年度においては、教職員等に対し公益通報者保護法及び当法人の公益通報対応体制に関しメールにて教育・周知を行いました。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	17	-	-	-	-	17
令和5年度	517	-	446	-	446	71
令和6年度	-	17,892	16,252	-	16,252	1,640
合 計	534	17,892	16,698	-	16,698	1,728

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額		-	該当ありません。
合 計		-	

②令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	39	①業務達成基準を採用した事業等：基盤的設備等整備（実証型研究キャンパス情報基盤設備） ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：38 （人件費：－、その他の経費：38） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｳ) 固定資産の取得額：工具器具等1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業の成果の達成度合い等を勘案し、39百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	39	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	－	該当ありません。
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	407	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：407 （人件費：407） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｳ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	407	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額		－	該当ありません。
合 計		446	

③令和6年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	735	①業務達成基準を採用した事業等：教育研究組織改革（富山大学との連携による学校教育学類共同教員養成課程設置に係る全学的教職教育推進と成果展開、未来創成教育環を中心とした全学教育組織改革、「統合創成研究環」を中心とした全学研究組織改革、Society 5.0 を実
	資本剰余金	－	
	計	735	

			現するキャンパスを活用した「未来知実証センター」、文理融合教育推進に伴う組織整備)、共同利用・共同研究支援(がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点、越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化)、教育関係共同実施(環日本海域を中心とした持続可能な先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開)、基盤的設備等整備(実証型研究キャンパス情報基盤設備、異分野融合促進に向けた戦略的研究基盤設備)、数理・データサイエンス・AI 教育強化(文理融合データ駆動型観光科学教育によるイノベーション創出の展開と普及) ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額: 540 (人件費: 445、その他の経費: 95) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ロ) 固定資産の取得額: 工具器具等 191、車両運搬具 4 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、735 百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	13,957	①期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等
	計	13,957	7) 損益計算書に計上した費用の額: 13,458 (人件費: 13,458) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ロ) 固定資産の取得額: 建物 169、構築物 9、工具器具等 215、ソフトウェア 7、車両運搬具 3、図書 28、建設仮勘定・特許権仮勘定 67 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額(16 百万円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,560	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当、年俸制導入促進費
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等
	計	1,560	7) 損益計算書に計上した費用の額: 1,198 (人件費: 1,127、その他の経費: 71) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ロ) 固定資産の取得額: 工具器具等 354、医療用機器 8 ③運営費交付金の振替額の積算根拠

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益化。
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		-	該当ありません。
合 計		16,252	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和 4 年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	17 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	計	17
令和 5 年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	56 翌事業年度において継続事業のために使用し、収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	15 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 退職手当：退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定です。 年俸制導入促進費：年俸制導入促進事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定です。
	計	71
令和 6 年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	83 翌事業年度において継続事業のために使用し、収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	16 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,541 退職手当：退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定です。 年俸制導入促進費：年俸制導入促進事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定です。 設備災害復旧事業：当該事業の執行残であり、翌事

			業年度以降に使用する予定です。
	計	1,640	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	72,601
運営費交付金収入	15,178
補助金等収入	4,026
学生納付金収入	5,815
附属病院収入	33,811
その他収入	13,772
支出	72,601
教育研究経費	21,682
診療経費	35,725
一般管理費	-
その他支出	15,194
収入－支出	-

翌事業年度のその他収入のうち、8,076 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等、2,115 百万円は施設整備事業収入によるものです。また、教育研究経費のうち 1,189 百万円は本学のミッションを実現するために真に必要な事業（能登里山里海未来創造センターに係る経費、未来知実証センターに係る経費など）によるものです。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期 PFI 債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、学術メディア創成センター等の特定の学域・研究域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成しています。

	金沢大学大学案内 2025 柔軟な進路選択に適した教育の仕組みや育成する人材像、海外留学制度、4学域 20学類の概要、学生生活等を紹介しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。 https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/prstrategy/publication/daigakuannai
	金沢大学概要 2024 大学憲章やトピックスに加え、部局紹介や各種データを掲載しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。 https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/prstrategy/publication/outline
	環境報告書 2024 事業活動における環境負荷及び環境配慮等の取組状況を紹介しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。 https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/corporation/kankyou

以上